

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社(社名)、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	2,568,700 株	24年11月期	2,568,700 株
② 期末自己株式数	25年8月期	398,073 株	24年11月期	371,234 株
③ 期中平均株式数	25年8月期	2,188,448 株	24年11月期	2,203,351 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(注) 当連結会計年度は、決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、前年同期比較については記載を省略しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による各種経済政策への期待感から円安と株価上昇が進み明るい兆しが見られたものの、原材料価格の上昇をはじめとする不安材料を払拭できず、先行き不透明な状況で推移しました。

当工作機械業界におきましては、米国経済の回復基調は見られたものの、アジアを中心とした海外景気の減速感が懸念されることから、全体として受注は抑制ぎみに推移いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、米国経済の堅調さに後押しされ、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては2,842百万円となりました。利益につきましては、営業利益で485百万円、経常利益で932百万円、当期純利益では643百万円となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国をはじめとした世界経済の復調及び国内経済環境の好転が期待できるものの、領土問題から発した近隣国との関係悪化の長期化や、不透明な停滞感から、設備投資は回復とは言い難い状況で推移すると見込まれます。当社におきましては、アベノミクス効果による国内への販売強化と米国及び東南アジアを中心とした海外への積極的な販売展開の強化を図ってまいります。このような状況から、平成26年8月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高5,307百万円、営業利益839百万円、経常利益につきましては、有価証券利息による営業外収益を見込んでいることから911百万円、当期純利益は661百万円を見込んでおります。

なお、為替変動による差損益は見込んでおりません。期首レートは1ドル98.36円、1ユーロ130.22円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて800百万円増加し、4,719百万円となりました。これは主に、売上債権が386百万円減少したものの、有価証券が748百万円、たな卸資産が429百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円増加し、5,198百万円となりました。これは主に、投資有価証券が244百万円減少したものの、有形固定資産が330百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて42百万円増加し、2,521百万円となりました。これは主に、未払法人税等が509百万円減少したものの、未払金205百万円、前受金130百万円、短期借入金127百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、85百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が20百万円減少したものの、繰延税金負債が32百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて831百万円増加し、7,310百万円となりました。これは主に、利益剰余金が534百万円、その他有価証券評価差額金が269百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、689百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は144百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益939百万円と、法人税等の支払額842百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は230百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入268百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出295百万円、投資有価証券の取得による支出106百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は49百万円となりました。

これは主に、配当金の支払109百万円及び自己株式の取得による支出66百万円があったものの、短期借入金の純増額127百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年8月期
自己資本比率 (%)	71.8	76.4	75.4	71.4	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	31.7	52.5	47.7	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.88	2.56	1.75	1.42	10.12
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143.2	141.1	183.5	267.6	54.0

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を総合的に勘案し、普通配当1株当たり30円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成25年11月22日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当40円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社（Micron-U.S.A., INC. 及び Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.）2社により構成されており、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置であります。

当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。

(2) Micron-U.S.A., INC.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

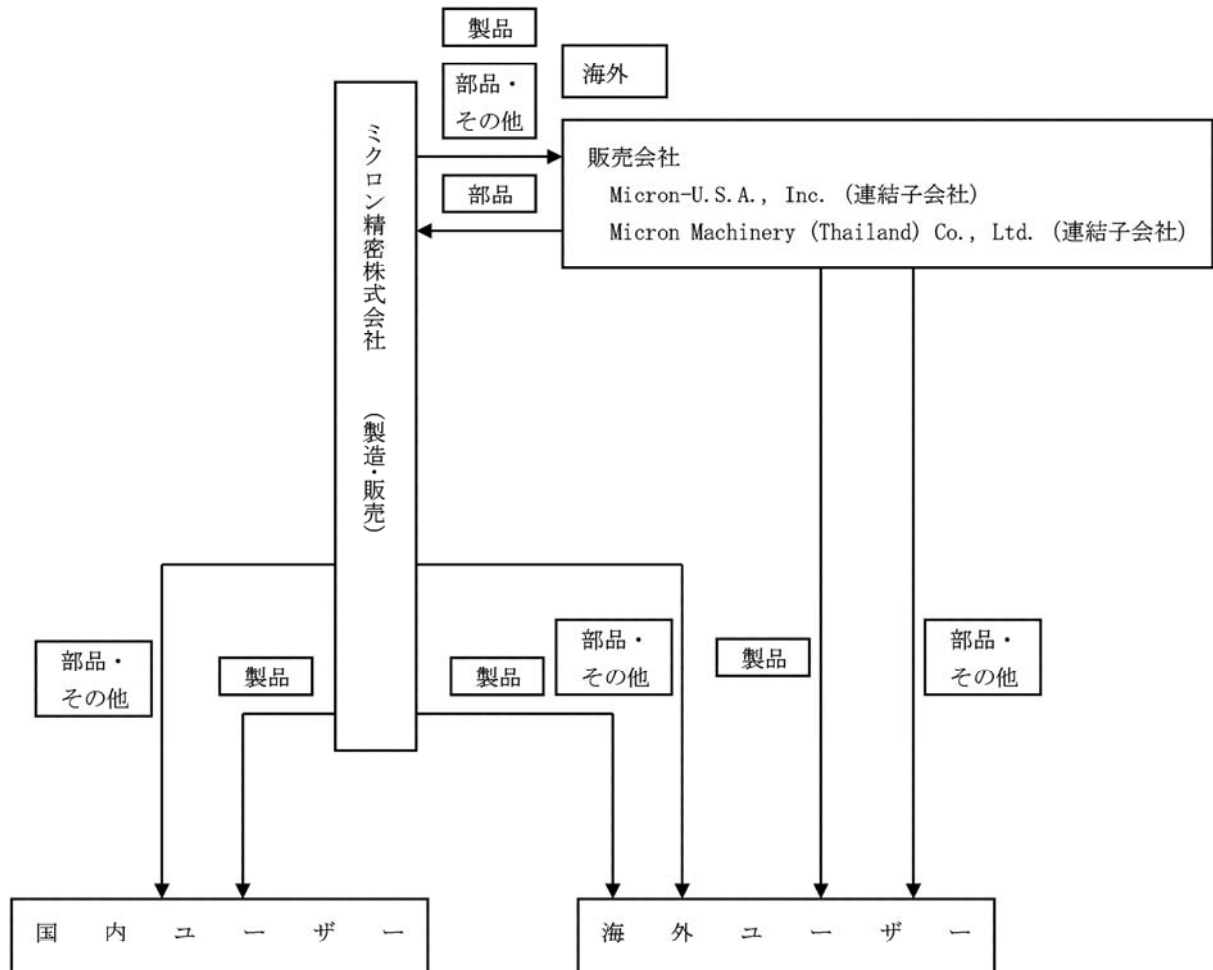
(3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨きあげることにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づき、技術革新を通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益や当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率等を意識した経営を行い、効率性を計る指標でありますROEやROAについても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界最高峰の研削技術・技能を極める」「妥協のない品質と顧客満足を追求する」「一步先行くものづくりで地球環境を守る」をビジョンに掲げ、具体的施策として以下の展開を図ることにより実現すべく、邁進する所存であります。

- ①世界に誇れる品質、コストパフォーマンス、納期対応の実現
- ②技術開発力の積極的な推進
- ③グローバルな視点からの販売展開
- ④顧客本位主義の徹底
- ⑤得意技術を磨きあげ、世界一の研削盤メーカーを目指す
- ⑥人口、エネルギー、地球環境の変化を敏感に察知し、時代を先取りしたマネジメントシステムの構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,357	646,682
受取手形及び売掛金	1,634,431	1,248,198
有価証券	291,706	1,040,658
半製品	224,646	209,589
仕掛品	708,412	1,185,777
原材料及び貯蔵品	273,262	240,544
繰延税金資産	61,104	53,598
その他	83,428	94,975
貸倒引当金	△774	△686
流動資産合計	3,918,576	4,719,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,381,902	2,805,981
減価償却累計額	△1,611,767	△1,663,721
建物及び構築物(純額)	770,134	1,142,259
機械装置及び運搬具	1,974,754	1,983,433
減価償却累計額	△1,803,623	△1,752,240
機械装置及び運搬具(純額)	171,130	231,192
土地	445,406	447,302
建設仮勘定	259,983	138,698
その他	515,690	537,219
減価償却累計額	△485,882	△489,766
その他(純額)	29,808	47,452
有形固定資産合計	1,676,463	2,006,905
無形固定資産	8,005	13,171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,347,547	3,103,204
繰延税金資産	1,291	—
その他	83,862	76,402
貸倒引当金	△892	△1,069
投資その他の資産合計	3,431,809	3,178,537
固定資産合計	5,116,278	5,198,614
資産合計	9,034,854	9,917,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,019	178,845
短期借入金	1,334,700	1,462,000
未払法人税等	544,340	35,000
賞与引当金	—	68,431
役員賞与引当金	11,000	3,250
製品保証引当金	43,469	24,670
未払金	163,629	368,777
その他	270,450	380,964
流動負債合計	2,479,610	2,521,939
固定負債		
繰延税金負債	1,050	33,225
退職給付引当金	52,192	31,327
長期未払金	22,370	20,570
固定負債合計	75,612	85,123
負債合計	2,555,222	2,607,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	5,927,497	6,461,557
自己株式	△751,645	△818,237
株主資本合計	6,413,971	6,881,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,803	522,546
為替換算調整勘定	△212,549	△121,687
その他の包括利益累計額合計	40,253	400,859
少数株主持分	25,406	28,590
純資産合計	6,479,631	7,310,889
負債純資産合計	9,034,854	9,917,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	5,560,478	2,842,872
売上原価	3,535,533	1,772,572
売上総利益	2,024,944	1,070,299
販売費及び一般管理費		
販売手数料	30,364	4,877
広告宣伝費	19,807	110
製品保証引当金繰入額	38,021	10,691
製品保証費	17,642	2,599
役員報酬	61,954	53,561
給料及び手当	310,430	209,874
賞与引当金繰入額	—	16,368
役員賞与引当金繰入額	11,000	3,250
退職給付費用	25,038	12,763
福利厚生費	47,994	42,676
旅費及び交通費	40,821	39,224
賃借料	10,921	10,262
減価償却費	54,367	40,123
事業税	12,000	7,000
支払手数料	32,548	34,415
研究開発費	41,800	33,365
雑費	55,077	63,538
販売費及び一般管理費合計	809,790	584,705
営業利益	1,215,154	485,594
営業外収益		
受取利息	59,984	48,070
受取配当金	15,378	14,328
補助金収入	2,793	1,095
投資有価証券償還益	—	37,842
投資有価証券評価益	100,549	21,065
為替差益	86,294	320,258
受取家賃	1,483	2,921
その他	17,633	4,586
営業外収益合計	284,117	450,168
営業外費用		
支払利息	3,663	2,548
保険解約損	—	507
その他	1,571	672
営業外費用合計	5,234	3,727
経常利益	1,494,037	932,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,224	3,822
投資有価証券売却益	—	3,925
特別利益合計	1,224	7,748
特別損失		
固定資産売却損	219	132
固定資産除却損	16,155	61
特別損失合計	16,374	194
税金等調整前当期純利益	1,478,886	939,588
法人税、住民税及び事業税	590,155	323,518
法人税等調整額	△11,279	△26,270
法人税等合計	578,876	297,247
少数株主損益調整前当期純利益	900,010	642,341
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24,470	△1,592
当期純利益	875,540	643,933

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	900,010	642,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,377	269,743
為替換算調整勘定	24,642	94,702
その他の包括利益合計	258,019	364,445
包括利益	1,158,030	1,006,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,132,328	1,004,539
少数株主に係る包括利益	25,701	2,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	651,370	651,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	651,370	651,370
資本剰余金		
当期首残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,750	586,750
利益剰余金		
当期首残高	5,152,399	5,927,497
当期変動額		
剰余金の配当	△100,442	△109,873
当期純利益	875,540	643,933
当期変動額合計	775,097	534,060
当期末残高	5,927,497	6,461,557
自己株式		
当期首残高	△682,888	△751,645
当期変動額		
自己株式の取得	△68,757	△66,591
当期変動額合計	△68,757	△66,591
当期末残高	△751,645	△818,237
株主資本合計		
当期首残高	5,707,631	6,413,971
当期変動額		
剰余金の配当	△100,442	△109,873
当期純利益	875,540	643,933
自己株式の取得	△68,757	△66,591
当期変動額合計	706,340	467,468
当期末残高	6,413,971	6,881,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,425	252,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,377	269,743
当期変動額合計	233,377	269,743
当期末残高	252,803	522,546
為替換算調整勘定		
当期首残高	△235,960	△212,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,410	90,862
当期変動額合計	23,410	90,862
当期末残高	△212,549	△121,687
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△216,534	40,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,788	360,606
当期変動額合計	256,788	360,606
当期末残高	40,253	400,859
少数株主持分		
当期首残高	—	25,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,406	3,183
当期変動額合計	25,406	3,183
当期末残高	25,406	28,590
純資産合計		
当期首残高	5,491,096	6,479,631
当期変動額		
剰余金の配当	△100,442	△109,873
当期純利益	875,540	643,933
自己株式の取得	△68,757	△66,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,194	363,789
当期変動額合計	988,535	831,258
当期末残高	6,479,631	7,310,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,478,886	939,588
減価償却費	174,035	116,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	68,035
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,926	△20,865
受取利息及び受取配当金	△75,363	△62,398
支払利息	3,663	2,548
為替差損益 (△は益)	△77,727	△313,589
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	△7,750
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	30,469	△18,799
投資有価証券評価損益 (△は益)	△100,549	△21,065
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,925
固定資産売却損益 (△は益)	△1,005	△3,689
固定資産除却損	16,155	61
有形固定資産から売上原価への振替	1,366	20,056
売上債権の増減額 (△は増加)	△666,922	439,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	196,739	△425,059
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	44,790	10,338
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,417	7,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,685	64,852
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,987	△23,545
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△24,718	158,829
その他	337	△1,769
小計	911,995	924,839
利息及び配当金の受取額	92,202	64,748
利息の支払額	△3,503	△2,672
法人税等の支払額	△63,263	△842,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,431	144,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△647,288	—
定期預金の払戻による収入	824,779	—
有価証券の取得による支出	—	△93,788
有価証券の売却による収入	407,015	—
有形固定資産の取得による支出	△376,628	△295,001
有形固定資産の売却による収入	2,578	5,725
有形固定資産の除却による支出	△8,498	—
無形固定資産の取得による支出	△2,326	△7,503
投資有価証券の取得による支出	△1,411,961	△106,700
投資有価証券の売却による収入	493,745	268,106
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718,584	△230,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	234,700	127,300
配当金の支払額	△100,500	△109,789
自己株式の取得による支出	△68,757	△66,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,442	△49,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,234	84,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312,523	△50,755
現金及び現金同等物の期首残高	428,087	740,610
現金及び現金同等物の期末残高	740,610	689,855

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2 社

Micron-U.S.A., Inc.
 Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

ミクロンテクニカルサービス株式会社(平成25年1月設立)
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

- (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体の時価評価し評価差額を損益に計上しております。

- (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

- (イ) 半製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間(4年)によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ハ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。
- ニ 製品保証引当金
 当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。
 また、個別に見積もり可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。
- ホ 退職給付引当金
 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,011,063	486,310	63,104	5,560,478

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
2,589,458	1,926,908	884,668	158,164	1,277	5,560,478

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、ポーランド、ポルトガル
- (4) その他の地域 オーストラリア、トルコ、メキシコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	780,939

当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,447,933	365,351	29,587	2,842,872

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
1,127,827	808,684	653,604	252,395	360	2,842,872

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、ポーランド、ポルトガル、チェコ
- (4) その他の地域 メキシコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクを低減させております。

借入金には運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、上記のほか、資金運用の一環として通貨スワップを利用しており、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2 参照)

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	642,357	642,357	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,634,431	1,634,431	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(※1)	3,563,960	3,592,319	28,358
資産計	5,840,749	5,869,108	28,358
(1) 買掛金	112,019	112,019	—
(2) 短期借入金	1,334,700	1,334,700	—
負債計	1,446,719	1,446,719	—
デリバティブ取引(※2)	2,904	2,904	—

(※1) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	646,682	646,682	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,248,198	1,248,198	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(※1)	4,067,570	4,105,785	38,215
資産計	5,962,450	6,000,666	38,215
(1) 買掛金	178,845	178,845	—
(2) 短期借入金	1,462,000	1,462,000	—
負債計	1,640,845	1,640,845	—
デリバティブ取引(※2)	(8,316)	(8,316)	—

(※1) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

投資有価証券の中に含まれている組込デリバティブを含む複合金融商品の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
非上場株式等	75,293千円	76,293千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	642,357	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,634,431	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	193,453	1,513,931	943,004	—
合計	2,470,242	1,513,931	943,004	—

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	646,682	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,248,198	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	889,142	972,807	801,276	85,405
合計	2,784,023	972,807	801,276	85,405

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,160,726	1,189,667	28,941
	小計	1,160,726	1,189,667	28,941
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,489,663	1,489,081	△582
	小計	1,489,663	1,489,081	△582
合計		2,650,389	2,678,748	28,358

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度 (平成25年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,378,939	1,417,279	38,340
	小計	1,378,939	1,417,279	38,340
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,369,692	1,369,567	△124
	小計	1,369,692	1,369,567	△124
合計		2,748,631	2,786,847	38,215

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	673,385	347,007	326,378
	小計	673,385	347,007	326,378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	141,932	195,629	△53,697
	その他	98,252	98,252	—
	小計	240,184	293,882	△53,697
合計		913,570	640,890	272,680

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額75,293千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成25年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,003,090	345,978	657,112
	小計	1,003,090	345,978	657,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	164,331	208,177	△43,846
	その他	151,516	151,516	—
	小計	315,847	359,694	△43,846
合計		1,318,938	705,672	613,265

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額76,293千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	—	—	—	—
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払日本円	79,350	—	2,904	2,904
合計		79,350	—	2,904	2,904

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	199,638	—	△8,316	△8,316
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払日本円	—	—	—	—
合計		199,638	—	△8,316	△8,316

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度(平成24年11月30日)及び当連結会計年度(平成25年8月31日)

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,937円12銭	1株当たり純資産額	3,354円93銭
1株当たり当期純利益金額	397円37銭	1株当たり当期純利益金額	294円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益金額 (千円)	875,540	643,933
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	875,540	643,933
期中平均株式数 (株)	2,203,351	2,188,448

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有資産の効率化を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成25年9月3日に売却しました。
これに伴い、平成26年8月期連結会計年度において、上記に係る投資有価証券売却益147,533千円を特別利益に計上する予定であります。